



2023年5月9日

各位

会社名 タキロンシーアイ株式会社
代表者名 代表取締役社長 福田 祐士
(コード番号 4215 東証プライム)
問合せ先 経営企画部長 金原 一弘
(TEL 03-6711-3708)

2023年度単年度経営計画策定に関するお知らせ

当社は、2023年5月9日開催の取締役会において、2021年3月5日に開示した中期経営計画（Commit to Transformation2023（CX2023））につき2022年度をもって終了とし、新たに2023年度単年度経営計画を決議しましたので下記の通りお知らせいたします。

記

1. 2023年度単年度経営計画を策定した理由

2021年度にスタートした中期経営計画CX2023は、3カ年の定量目標及び「1. 社会課題の解決、2. 新事業・新製品・新技術の獲得、3. ボードレスの加速、4. デジタルの実装、5. グループ経営の再整備、6. 経営基盤の進化」の6つの重点実施項目を設定して2年間事業活動を行って参りました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症による影響や昨今の世界経済情勢を受け、原材料価格高騰や土木工事の減少・中断等の急速な事業環境の変化は、中期経営計画策定時の前提とは大きな乖離を生じ、当社の2023年3月期業績は大幅な減益決算となりました。

これら状況を踏まえて総合的に判断した結果、中期経営計画（2022年3月期～2024年3月期）「Commit to Transformation2023（CX2023）」は2年間に短縮した上で終了とし、本来の最終年度である2023年度は今般策定しました単年度経営計画達成に向けて邁進して参ります。

なお、2023年度において、収益力の改善を主眼としてタキロンシーアイグループ全体の事業構造改革を実施し、2024年度を初年度とする新しい中期経営計画の策定を行う予定です。

2. 2023年度単年度経営計画

(参考) 2022年3月期～2023年3月期 実績推移

項目	2022年3月期 実績	2023年3月期 実績	2024年3月期 単年度経営計画
連結売上高（百万円）	141,936	145,725	154,000
連結営業利益（百万円）	8,651	5,791	7,800
営業利益率（%）	6.1	4.0	5.1
連結純利益（百万円）	6,660	2,460	5,000

以上

2023年度 単年度経営計画の策定について

中期経営計画の見直し

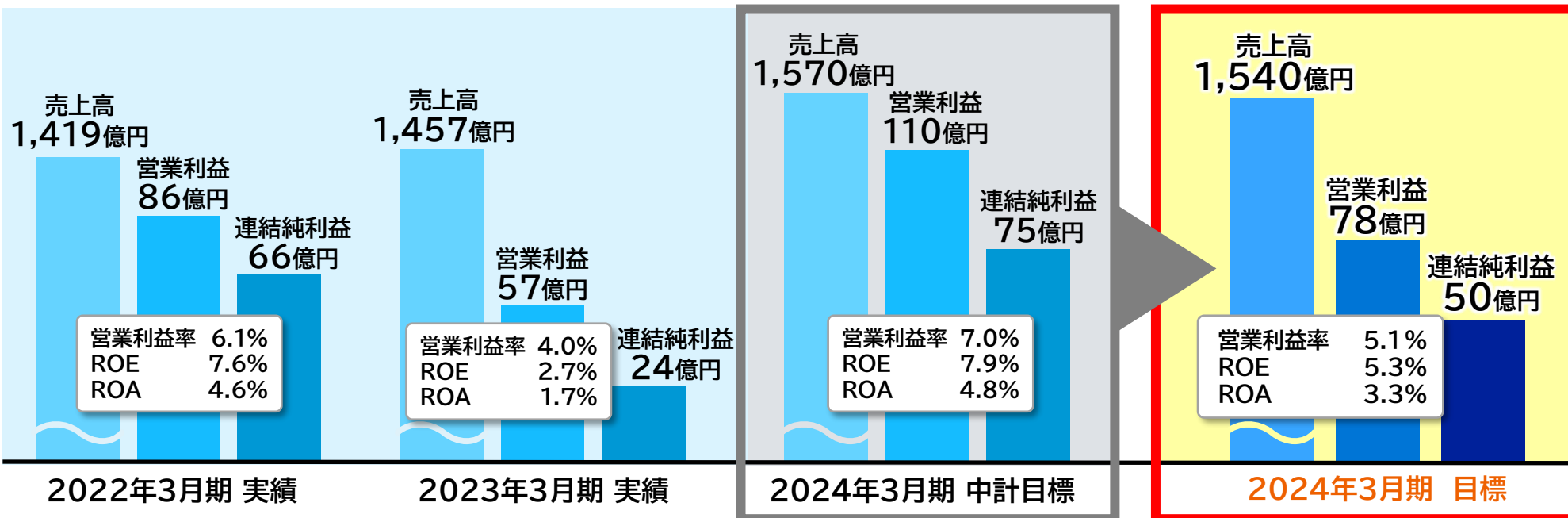
2023年5月9日

 タキロンシーアイ株式会社

証券コード 4215 東証プライム市場

中期経営計画<CX2023> ⇒ 2年で終了

単年度計画



2023年度「単年度経営計画」を策定した理由

- 外部環境変化 (新型コロナウイルスの影響、世界経済情勢、原材料価格高騰、土木工事の減少や中断)
- 事業構造改革が急務 (収益力の低下、グループ経営強化の遅れ)

**2023年度は「単年度経営計画」に置き換え
収益改善に向けグループ全体の事業構造改革を実施**

I 単年度定量計画の必達

定量計画

(単位:億円)

	2024年3月期計画	対前年実績
売上高	1,540	+82 (106%)
営業利益	78	+20 (135%)
経常利益	80	+20 (135%)
親会社株主に帰属する当期純利益	50	+25 (203%)

施策

1

事業収益改善の着実な実施

- ・ 製品価格転嫁による利益確保、戦略的購買の実行
- ・ 歩留まり・工場固定費比率管理による原価低減、製品の統廃合による生産性向上等

2

事業構造改革に資するM&Aの実施

- ・ シナジーの期待できる分野及び新規技術獲得のためのM&A案件の実行

3

赤字会社数、赤字金額の削減

- ・ 経費削減及び原価低減の徹底
- ・ 利益にこだわる営業スタイルへの転換

Ⅱ 単年度定性計画の確実な実行

1

事業構造改革の推進

- ① ROICを指標とした事業ポートフォリオの見直し案の立案・実行
- ② グループ会社の経営管理専門組織新設による全体最適の追求

2

ガバナンス体制の深化

- ① 監督と執行の役割明確化及び意思決定の迅速化
- ② 管理部門人材のリスキングによるスリム化とリスク管理強化の実現

3

DX実装化の推進

- ① DXツール活用による工場工程管理業務の省力化
- ② RPA促進による業務効率化と次期基幹システム導入の検討

4

SDGs経営の推進

- ① サステナビリティ上の重要課題(マテリアリティ10項目)の2023年度目標達成
- ② カーボンニュートラル(GHG削減)への取組み等、サステナビリティ経営の更なる深化

Ⅲ 次期中期経営計画に向けた施策の立案及び実施

1 事業本部の再編・強化
事業本部の再編・販売会社統廃合／ROICを採用した事業ポートフォリオ戦略の実行／成長分野への生産能力増強

2 新製品・新技術開発、及び、新事業推進体制の強化
全社横断的な新規事業開発組織の新設による開発力の強化

3 研究開発の抜本的見直し
研究ポートフォリオの見直し／新研究所設立の検討／知財活用による研究開発強化／M&Aを含む積極的技術導入

4 生産本部の機能強化
横串機能強化のための生産本部の組織・体制の見直し／工場統廃合のマスタープラン策定／スマートファクトリー化

5 経営企画機能の強化
経営戦略の立案・実行能力の強化／事業拡大に資するM&A戦略の実践／SDGs経営に資する施策の立案

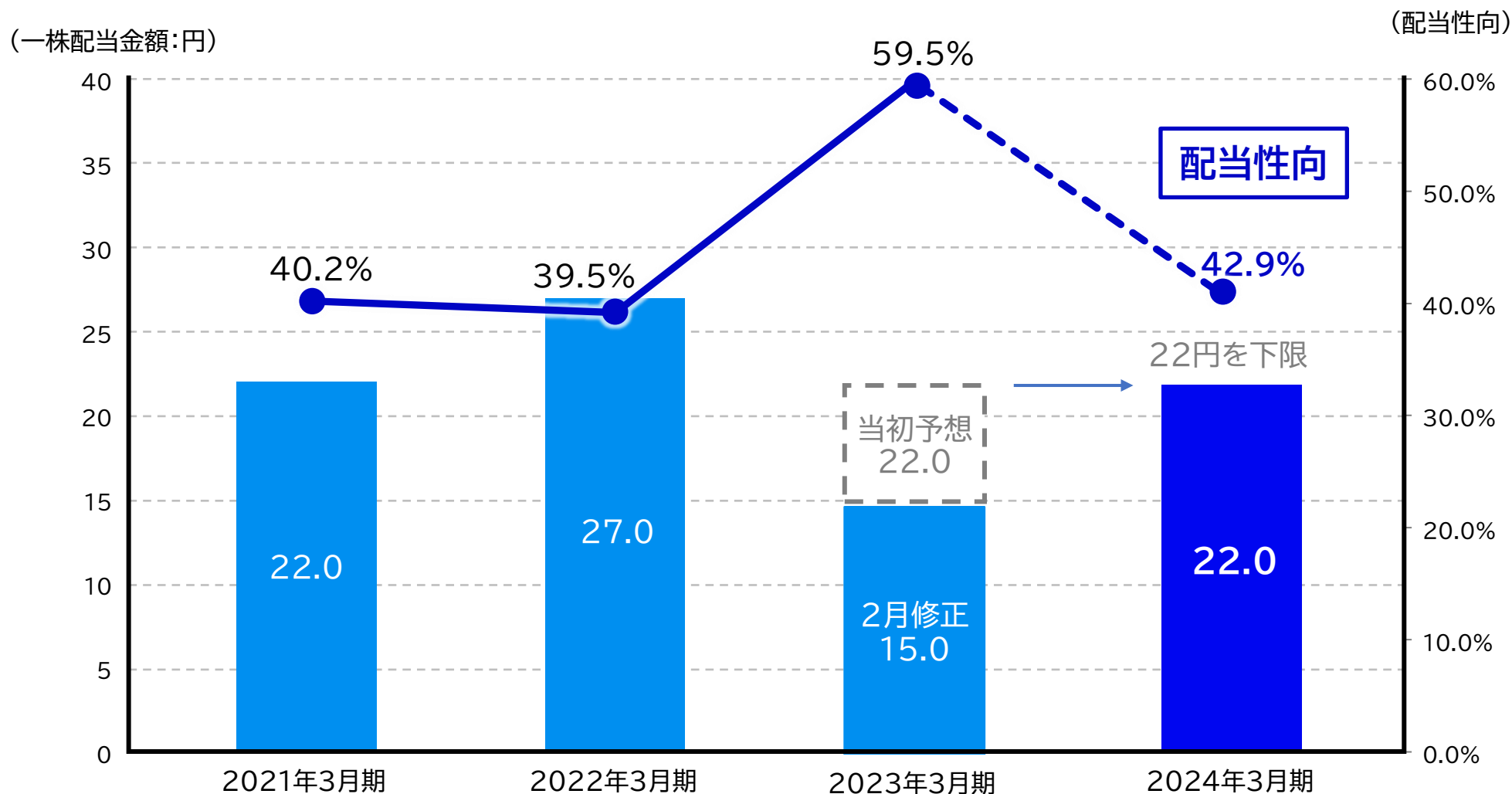
6 持続的成長に向けた人事制度の深化
パフォーマンスに基づく等級・報酬制度への改定／経営戦略実現のための人員計画／将来を担う人財の育成

7 投資方針の策定
事業構造改革を加速させるための投資枠の設定

■ 2023年3月期の期末配当金については1株につき4円(年間15円)を予定しております。

■ 2024年3月期の配当金につきましては、1株あたり22円を下限といたします。

なお、配当性向の目安を40%とする当社方針に基づき、業績が計画を上回る場合は上方修正する方針です。



IRに関するお問い合わせ先

タキロンシーアイ株式会社 広報・IR室

電話:03-6711-3718

e-mail:ir@takiron-ci.co.jp

■将来見通し等に関する注意事項

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。

本資料における、将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。また、将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。

また、業界等に関する記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成していますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任を負いません。